

令和6年度 当初予算の概要



山武市マスコットキャラクター
SUNムシくん



山武市

SAMMU City

目 次



I. 予算編成方針	
i. 国の動向	1 頁
ii. 県の動向	1 頁
iii. 市の動向	1 頁
II. 予算規模	2 頁
III. 歳入（一般会計）	
i. 歳入の状況	3 頁
ii. 市税の状況	5 頁
IV. 歳出（一般会計）	
i. 歳出（目的別）の状況	6 頁
ii. 歳出（性質別）の状況	8 頁
V. 特別会計（歳入・歳出の状況）	
i. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	9 頁
ii. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	11 頁
iii. 後期高齢者医療特別会計	12 頁
iv. 介護保険特別会計	13 頁
v. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	15 頁
vi. 水道事業会計（公営企業会計）	16 頁
vii. 農業集落排水事業会計（公営企業会計）	17 頁
VI. 施策別の主な事務事業と財源内訳	18 頁
〔参考資料〕	
1. 基金の状況	30 頁
2. 地方債の状況	33 頁
3. 継続費の状況	34 頁
4. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	35 頁
5. 一部事務組合等負担金一覧表	36 頁

I. 予算編成方針（令和5年10月）

i. 国の動向

国は「経済財政運営と改革の基本方針 2023」（骨太方針）において、令和6年度予算編成に向けた考え方として、足下の物価高や世界経済の減速等による国経済の下振れリスクに万全の対応を図りつつ、持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくため、構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新しい資本主義の加速など、重要政策課題に必要な予算を講ずること等により、メリハリの利いた予算編成とするとしている。

また、社会全体におけるDXの進展及び感染症対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、必要な地方制度の在り方についての検討を進め、デジタル技術の活用等による地方自治体の業務効率化など、地方行財政改革に着実に取り組むとしている。

ii. 県の動向

県は「令和6年度当初予算要求通知のポイント」において、歳入面では社会経済活動の本格的な再開等を受け、雇用環境や企業収益の改善などにより一定程度の増加が期待されるものの、長期化する物価高騰の影響や世界的な経済情勢の悪化による減少も懸念されるなど、極めて不安定な状況となっており、歳出面では、定年退職者の増加や給与改定により、人件費が大幅に増加することが見込まれ、また、社会保障費や公債費は引き続き増加するほか、物価高騰により様々な経費の増加も懸念されることから、大変厳しい財政運営が見込まれるとしている。

さらに、令和6年度以降も、社会保障費などの義務的経費は継続して増加が見込まれることに加え、県有施設の長寿命化対策を計画的に進めていく必要があることなどから、将来負担を見据え、持続可能な財政構造の確立に取り組んでいかなければならないとしている。

こうした厳しい財政状況の中でも、真に必要な県民サービスを提供していくためには、全庁を挙げて財源確保に取り組みつつ、限られた予算を有効に活用する必要があることから、義務的経費以外の経費については、各部局において見直しを行い、原則として、令和5年度当初予算額に対し、当然増減となるものを除き、一般財源ベースで10%の減額をするよう指示をしている。

iii. 市の動向

本市においても、電気・ガス料金及び資材価格の高騰、並びに労務単価の上昇は、公共施設の管理費や建設事業費に大きな影響を及ぼしていることから、財政運営は厳しい状況にある。

歳入面においては、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、市税収入は回復傾向にあるものの、少子高齢化の進行により大幅な増加は見込めないため、引き続き財政調整基金の繰り入れにより歳入不足を補わざるを得ない。

一方、歳出面においては、毎年増加が見込まれる扶助費や老朽化した公共施設の修繕、合併特例債を活用した大型事業の進捗、気候変動により激甚化する災害対応等により、歳出規模は拡大傾向にある。

さらに、社会保障費などの義務的経費は、今後も引き続き増加が見込まれ、財政調整基金

が計画以上の速さで減少し、枯渇する恐れもあることから、将来世代に負担の先送りとならないよう持続可能な財政運営のための予算編成を行う必要がある。

このような状況を踏まえて、令和6年度当初予算編成は、第3次総合計画の目標達成に向け、重点分野及び公共施設等総合管理計画を基点とした資源配分の選択と集中により、財政健全化と政策推進のバランスをとる「総合計画成果志向型予算編成」を引き続き実施することとする。

また、部別予算枠を設定し各部長の責任の下、部内での資源配分調整を行えるようにし、経常的経費の削減を目指すとともに、すべての事務事業について、優先度や緊急性、費用対効果の検証を行い、最小限の予算で最大限の効果が発揮できるよう要求することを基本とし、財政調整基金の繰入れ目標を15億円とし予算を編成する。

これらを念頭に置き、本市の厳しい財政状況について共通の認識に立ったうえで、それぞれに与えられた権限と責任において、これらを着実に推進するよう通達する。

Ⅱ. 予算規模

【単位：千円、％】

会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	25,820,000	22,820,000	3,000,000	13.1
特別会計	14,968,574	18,609,250	△ 3,893,405	△ 19.6
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	6,379,000	6,738,000	△ 359,000	△ 5.3
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	72,500	80,000	△ 7,500	△ 9.4
後期高齢者医療特別会計	749,700	691,900	57,800	8.4
介護保険特別会計	5,233,000	5,159,000	74,000	1.4
地方独立行政法人さんむ 医療センター公債管理特別会計	1,399,676	5,095,474	△ 3,695,798	△ 72.5
農業集落排水事業特別会計	-	280,300	-	-
【公営企業会計】水道事業会計	601,669	564,576	37,093	6.6
収益的支出	345,023	350,576	△ 5,553	△ 1.6
資本的支出	256,646	214,000	42,646	19.9
【公営企業会計】農業集落排水事業会計	533,029	-	-	-
収益的支出	351,695	-	-	-
資本的支出	181,334	-	-	-
総計（一般会計 + 特別会計）	40,788,574	41,429,250	△ 640,676	△ 1.5

Ⅲ. 歳入（一般会計）

i. 歳入の状況

【単位：千円、％】

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額 ①	構成比	当初予算額 ②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
市税	5,540,552	21.5	5,564,470	24.4	△ 23,918	△ 0.4
地方譲与税	287,587	1.1	283,686	1.2	3,901	1.4
利子割交付金	2,400	0.0	2,500	0.0	△ 100	△ 4.0
配当割交付金	32,000	0.1	32,000	0.1	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	28,000	0.1	31,000	0.1	△ 3,000	△ 9.7
法人事業税交付金	88,000	0.3	71,244	0.3	16,756	23.5
地方消費税交付金	1,094,935	4.2	1,200,000	5.3	△ 105,065	△ 8.8
ゴルフ場利用税交付金	55,000	0.2	52,000	0.2	3,000	5.8
環境性能割交付金	43,000	0.2	35,000	0.2	8,000	22.9
地方特例交付金	225,023	0.9	27,000	0.1	198,023	733.4
地方交付税	6,850,001	26.5	6,770,001	29.7	80,000	1.2
1.普通交付税	6,400,000	24.8	6,320,000	27.7	80,000	1.3
2.特別交付税	450,000	1.7	450,000	2.0	0	0.0
3.震災復興特別交付税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	7,500	0.0	8,000	0.0	△ 500	△ 6.3
分担金及び負担金	96,322	0.4	96,932	0.4	△ 610	△ 0.6
使用料及び手数料	147,449	0.6	144,325	0.6	3,124	2.2
国庫支出金	2,608,827	10.1	2,376,783	10.4	232,044	9.8
県支出金	1,667,365	6.5	1,545,274	6.8	122,091	7.9
財産収入	73,696	0.3	72,522	0.3	1,174	1.6
寄附金	150,000	0.6	50,000	0.2	100,000	200.0
繰入金	2,372,968	9.2	1,654,310	7.3	718,658	43.4
繰越金	200,000	0.8	200,000	0.9	0	0.0
諸収入	1,087,474	4.2	1,061,052	4.7	26,422	2.5
市債	3,161,900	12.2	1,541,900	6.8	1,620,000	105.1
1.普通債	566,100	2.2	840,000	3.7	△ 273,900	△ 32.6
2.合併特例債	1,838,200	7.1	352,900	1.6	1,485,300	420.9
3.緊急防災・減災事業債	63,500	0.2	78,600	0.3	△ 15,100	△ 19.2
4.過疎対策事業債	634,100	2.5	140,400	0.6	493,700	351.6
5.臨時財政対策債	60,000	0.2	130,000	0.6	△ 70,000	△ 53.8
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合計	25,820,000	100.0	22,820,000	100.0	3,000,000	13.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

1. 市税

ii .市税の状況を参照

2. 地方消費税交付金

本年 11 月末日が土曜日のため、11 月分の地方消費税の申告期限日が翌月になることに伴い、交付金の一部が翌年度交付にまわることが見込まれるため、前年度に比べ 1 億 506 万 5 千円（8.8%）減の 10 億 9,493 万 5 千円を見込みました。

3. 地方特例交付金

物価高騰対策として実施される定額減税による個人住民税の減収分について、全額交付金で補てんされるため、前年度に比べ 1 億 9,802 万 3 千円（733.4%）増の 2 億 2,502 万 3 千円を見込みました。

4. 地方交付税

普通交付税については、地方交付税総額の増や地域デジタル社会推進費の延長措置などを踏まえ、前年度に比べ 8,000 万円（1.3%）増の 64 億円を見込みました。

また、特別交付税は、前年度と同額の 4 億 5,000 万円を見込みました。

5. 国庫支出金

国庫支出金は、学校給食センター施設整備事業の建築工事着工に伴う学校施設環境改善交付金の増額などにより、前年度に比べ 2 億 3,204 万 4 千円（9.8%）増の 26 億 882 万 7 千円を見込みました。

6. 県支出金

県支出金は、成東地区等の農業水路整備工事実施に伴う農業基盤整備促進事業補助金の増額などを見込み、前年度に比べ 1 億 2,209 万 1 千円（7.9%）増の 16 億 6,736 万 5 千円を見込みました。

7. 繰入金

財政調整基金繰入金は、前年度に比べ 3 億 3,000 万円（28.2%）増の 15 億円を見込みました。繰入金全体では、成東中学校新校舎整備事業の進捗により、教育施設等整備基金繰入金が増額となることや、市債償還に充てるための減債基金繰入金が増額となるため、前年度に比べ 7 億 1,865 万 8 千円（43.4%）増の 23 億 7,296 万 8 千円を見込みました。

8. 市債

学校給食センター施設整備事業の建築工事着工に伴う合併特例債及び学校教育施設等整備事業債の増額を見込み、前年度に比べ 16 億 2,000 万円（105.1%）増の 31 億 6,190 万円を見込みました。

ii. 市税の状況

【単位：千円、％】

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
市民税	2,344,754	42.4	2,409,032	43.3	△ 64,278	△ 2.7
個人	1,940,260	35.0	2,098,156	37.7	△ 157,896	△ 7.5
現年課税分	1,899,359	34.3	2,058,000	37.0	△ 158,641	△ 7.7
滞納繰越分	40,901	0.7	40,156	0.7	745	1.9
法人	404,494	7.4	310,876	5.6	93,618	30.1
現年課税分	401,709	7.3	308,894	5.6	92,815	30.0
滞納繰越分	2,785	0.1	1,982	0.0	803	40.5
固定資産税	2,655,407	47.9	2,618,546	47.0	36,861	1.4
固定資産税	2,642,672	47.7	2,605,759	46.8	36,913	1.4
現年課税分	2,596,321	46.9	2,560,456	46.0	35,865	1.4
滞納繰越分	46,351	0.8	45,303	0.8	1,048	2.3
交付金及び納付金	12,735	0.2	12,787	0.2	△ 52	△ 0.4
軽自動車税	205,012	3.6	198,783	3.6	6,229	3.1
環境性能割	8,300	0.1	8,400	0.1	△ 100	△ 1.2
種別割	196,712	3.6	190,383	3.5	6,329	3.3
現年課税分	192,653	3.5	186,568	3.4	6,085	3.3
滞納繰越分	4,059	0.1	3,815	0.1	244	6.4
市たばこ税	329,912	6.0	332,736	6.0	△ 2,824	△ 0.8
鉱産税	5,467	0.1	5,373	0.1	94	1.7
合計	5,540,552	100.0	5,564,470	100.0	△ 23,918	△ 0.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

1. 個人市民税（現年課税分）

新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向等による所得の増加を見込む一方、人口減少による納税義務者数の減少及び定額減税市民税分の減少を鑑み、前年度に比べ1億5,864万1千円（7.7%）減の18億9,935万9千円を見込みました。

2. 法人市民税（現年課税分）

新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向等、過去5年間の決算調定額の増減率を鑑み、前年度に比べ9,281万5千円（30.0%）増の4億170万9千円を見込みました。

3. 固定資産税（現年課税分）

新築家屋の増加傾向等を踏まえ、前年度に比べ3,586万5千円（1.4%）増の25億9,632万1千円を見込みました。

IV. 歳出（一般会計）

i. 歳出（目的別）の状況

【単位：千円、％】

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
議会費	267,531	1.0	195,379	0.9	72,152	36.9
総務費	3,137,716	12.2	3,191,231	14.0	△ 53,515	△ 1.7
民生費	7,883,876	30.5	7,611,759	33.4	272,117	3.6
衛生費	2,278,851	8.8	2,032,727	8.9	246,124	12.1
農林水産業費	1,134,049	4.4	1,038,094	4.5	95,955	9.2
商工費	452,400	1.8	301,010	1.3	151,390	50.3
土木費	1,652,630	6.4	1,200,340	5.3	452,290	37.7
消防費	1,268,240	4.9	1,195,855	5.2	72,385	6.1
教育費	5,140,985	19.9	3,450,057	15.1	1,690,928	49.0
災害復旧費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
公債費	2,553,714	9.9	2,553,540	11.2	174	0.0
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合計	25,820,000	100.0	22,820,000	100.0	3,000,000	13.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

1. 議会費

議場音響設備等改修事業の増額の結果、前年度に比べ7,215万2千円(36.9%)増の2億6,753万1千円を予定しました。

2. 総務費

本庁舎整備事業などの減額の結果、前年度に比べ5,351万5千円(1.7%)減の31億3,771万6千円を予定しました。

3. 民生費

障害者自立支援事業などの増額の結果、前年度に比べ2億7,211万7千円(3.6%)増の78億8,387万6千円を予定しました。

4. 衛生費

地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業などの増額の結果、前年度に比べ2億4,612万4千円(12.1%)増の22億7,885万1千円を予定しました。

5. 農林水産業費

農業水路等長寿命化・防災減災事業などの増額の結果、前年度に比べ 9,595 万 5 千円 (9.2%) 増の 11 億 3,404 万 9 千円を予定しました。

6. 商工費

海岸施設維持管理事業などの増額の結果、前年度に比べ 1 億 5,139 万円 (50.3%) 増の 4 億 5,240 万円を予定しました。

7. 土木費

松尾駅周辺排水対策事業などの増額の結果、前年度に比べ 4 億 5,229 万円 (37.7%) 増の 16 億 5,263 万円を予定しました。

8. 消防費

防災用設備整備事業、山武郡市広域行政組合(消防)負担金などの増額の結果、前年度に比べ 7,238 万 5 千円 (6.1%) 増の 12 億 6,824 万円を予定しました。

9. 教育費

学校給食センター施設整備事業などの増額の結果、前年度に比べ 16 億 9,092 万 8 千円 (49.0%) 増の 51 億 4,098 万 5 千円を予定しました。

10. 公債費

前年度で終了した市債償還額と令和6年度から開始となる市債償還額がほぼ同額であるため、前年度に比べ 17 万 4 千円 (0.0%) 増の 25 億 5,371 万 4 千円を予定しました。

ii. 歳出（性質別）の状況

【単位：千円、％】

区分	令和6年度		令和5年度		比較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①－②＝③	増減率 ③/②	
①人件費	4,860,174	18.8	4,778,887	20.9	81,287	1.7	
②扶助費	3,759,281	14.6	3,673,823	16.1	85,458	2.3	
③公債費	2,553,714	9.9	2,553,540	11.2	174	0.0	
義務的経費 小計 (①+②+③)	11,173,169	43.3	11,006,250	48.2	166,919	1.5	
④物件費	3,183,136	12.3	3,130,619	13.7	52,517	1.7	
⑤維持補修費	138,229	0.5	102,904	0.5	35,325	34.3	
⑥補助費等	4,024,849	15.6	3,378,907	14.8	645,942	19.1	
經常的経費 小計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	18,519,383	71.7	17,618,680	77.2	900,703	5.1	
積立金	164,710	0.6	109,146	0.5	55,564	50.9	
投資及び出資金	23,222	0.1	6,163	0.0	17,059	276.8	
貸付金	17,200	0.1	40,000	0.2	△ 22,800	△ 57.0	
繰出金	2,006,238	7.8	2,197,548	9.6	△ 191,310	△ 8.7	
⑦普通建設事業費	5,039,239	19.5	2,798,455	12.3	2,240,784	80.1	
内訳	補助事業	394,702	1.5	405,196	1.8	△ 10,494	△ 2.6
	単独事業	4,644,537	18.0	2,393,259	10.5	2,251,278	94.1
⑧災害復旧事業費	8	0.0	8	0.0	0	0.0	
投資的経費 小計 (⑦+⑧)	5,039,247	19.5	2,798,463	12.3	2,240,784	80.1	
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合計	25,820,000	100.0	22,820,000	100.0	3,000,000	13.1	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

1. 扶助費

障害者自立支援事業などの増額の結果、前年度に比べ 8,545 万 8 千円 (2.3%) 増の 37 億 5,928 万 1 千円を予定しました。

2. 補助費等

地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業などの増額の結果、前年度に比べ 6 億 4,594 万 2 千円 (19.1%) 増の 40 億 2,484 万 9 千円を予定しました。

3. 繰出金

農業集落排水事業への繰出金が公営企業会計適用に伴い、性質区分が繰出金から補助費等に変更となったことなどによる減額の結果、前年度に比べ 1 億 9,131 万円 (8.7%) 減の 20 億 623 万 8 千円を予定しました。

4. 普通建設事業費

学校給食センター施設整備事業などの増額の結果、前年度に比べ 22 億 4,078 万 4 千円 (80.1%) 増の 50 億 3,923 万 9 千円を予定しました。

V. 特別会計（歳入・歳出の状況）

i. 国民健康保険特別会計（事業勘定）

1. 予算の規模

国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算総額は、歳入歳出それぞれ 63 億 7,900 万円を予定し、前年度に比べ 3 億 5,900 万円（5.3%）の減となりました。

2. 予算の特徴

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、県に対して市が納付すべき国民健康保険事業費納付金等の財源を確保するとともに、保険給付費や保健事業などの実績を踏まえ所要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

国民健康保険税は、前年度に比べ 1 億 6,389 万 9 千円（13.4%）減の 10 億 5,583 万 4 千円を見込みました。

県支出金は、前年度に比べ 2 億 6,654 万 4 千円（5.5%）減の 46 億 20 万 6 千円を見込みました。

繰入金は、前年度に比べ 7,069 万 1 千円（11.2%）増の 7 億 290 万 5 千円を見込みました。

繰入金のうち、国民健康保険財政調整基金からの繰入については、7,689 万 7 千円（35.5%）増の 2 億 9,337 万 2 千円を見込みました。

諸収入は、前年度に比べ 99 万 6 千円（11.1%）増の 1,000 万 3 千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳 入	国民健康保険税	1,055,834	16.6	1,219,733	18.1	△163,899	△13.4
	国庫支出金	1	0.0	226	0.0	△225	△99.6
	県支出金	4,600,206	72.1	4,866,750	72.2	△266,544	△5.5
	財産収入	51	0.0	70	0.0	△19	△27.1
	繰入金	702,905	11.0	632,214	9.4	70,691	11.2
	繰越金	10,000	0.2	10,000	0.1	0	0.0
	諸収入	10,003	0.2	9,007	0.1	996	11.1
	合計	6,379,000	100.0	6,738,000	100.0	△359,000	△5.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、前年度に比べ56万1千円(2.1%)増の2,773万3千円を予定しました。

療養給付費や高額療養費などの保険給付費は、前年度に比べ2億7,256万3千円(5.7%)減の45億2,675万3千円を予定しました。

県が市町村に交付する保険給付費等交付金の財源として、県から示された額を納付する国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ7,585万9千円(4.2%)減の17億2,056万2千円を予定しました。

また、特定健康診査の実施及び短期人間ドックの助成や医療費通知などを行う保健事業費は、前年度に比べ1,113万円(12.5%)減の7,777万4千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳 出	総務費	27,733	0.4	27,172	0.4	561	2.1
	保険給付費	4,526,753	71.0	4,799,316	71.2	△272,563	△5.7
	国民健康保険事業費納付金	1,720,562	27.0	1,796,421	26.7	△75,859	△4.2
	共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	△1	皆減
	保健事業費	77,774	1.2	88,904	1.3	△11,130	△12.5
	基金積立金	51	0.0	70	0.0	△19	△27.1
	諸支出金	6,132	0.1	6,194	0.1	△62	△1.0
	予備費	19,995	0.3	19,922	0.3	73	0.4
	合計	6,379,000	100.0	6,738,000	100.0	△359,000	△5.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

ii. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

1. 予算の規模

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の予算総額は、歳入歳出それぞれ7,250万円を予定し、前年度に比べ750万円（9.4%）の減となりました。

2. 予算の特徴

国保さんぶの森診療所の予算は、地域の診療所として地域医療の充実を図るため必要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

診療収入は、直近1年間の実績をもとに算定し、令和6年度は前年度よりコロナワクチン接種等の減少を見込み前年度に比べ748万1千円（12.7%）減の5,150万6千円を見込みました。

繰入金は、診療収入等の歳入減少分を補うため、財政調整基金の繰入を予定し、前年度に比べ599万8千円（49.6%）増の1,810万円を見込み、繰越金は、令和5年度の決算見込の状況により600万円（75%）減の200万円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	診療収入	51,506	71.0	58,987	73.7	△7,481	△12.7
	使用料及び手数料	593	0.8	610	0.8	△17	△2.8
	繰入金	18,100	25.0	12,102	15.1	5,998	49.6
	繰越金	2,000	2.8	8,000	10.0	△6,000	△75.0
	財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	県支出金	300	0.4	300	0.4	0	0.0
	合計	72,500	100.0	80,000	100.0	△7,500	△9.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、主に医師の勤務実績をもとに医師に対する委託料等の減を見込み、前年度に比べ505万5千円（8.9%）減の5,187万5千円を予定しました。

医業費は、ワクチン接種やPCR検査等の減を見込み、前年度に比べ144万3千円（9.0%）減の1,459万4千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 出	総務費	51,875	71.6	56,930	71.2	△5,055	△8.9
	医業費	14,594	20.1	16,037	20.0	△1,443	△9.0
	施設整備費	31	0.0	30	0.0	1	3.3
	公債費	5,000	6.9	5,003	6.3	△3	△0.1
	予備費	1,000	1.4	2,000	2.5	△1,000	△50.0
	合計	72,500	100.0	80,000	100.0	△7,500	△9.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

iii. 後期高齢者医療特別会計

1. 予算の規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ7億4,970万円を予定し、前年度に比べ5,780万円（8.4%）の増となりました。

2. 予算の特徴

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度を運営する千葉県後期高齢者医療広域連合に対して市が納付等すべき所要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の算定等に基づき、前年度に比べ4,480万7千円（8.8%）増の5億5,533万2千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳 入	後期高齢者医療保険料	555,332	74.1	510,525	73.8	44,807	8.8
	繰入金	190,837	25.5	178,024	25.7	12,813	7.2
	諸収入	3,031	0.4	2,851	0.4	180	6.3
	繰越金	500	0.1	500	0.1	0	0.0
	合計	749,700	100.0	691,900	100.0	57,800	8.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、前年度に比べ117万7千円（13.6%）増の985万7千円を予定しました。

徴収した保険料と基盤安定拠出金を広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ5,640万円（8.3%）増の7億3,731万6千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳 出	総務費	9,857	1.3	8,680	1.3	1,177	13.6
	後期高齢者医療広域連合納付金	737,316	98.3	680,916	98.4	56,400	8.3
	諸支出金	1,615	0.2	1,515	0.2	100	6.6
	予備費	912	0.1	789	0.1	123	15.6
	合計	749,700	100.0	691,900	100.0	57,800	8.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

iv. 介護保険特別会計

1. 予算の規模

介護保険特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ52億3,300万円を予定し、前年度に比べ7,400万円（1.4%）の増となりました。

2. 予算の特徴

山武市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の1年目となります。介護保険被保険者数の増加に伴い要支援及び要介護の認定者数が増加傾向にあります。

このような中、見込まれる保険給付費を計上するとともに、第3次総合計画の重点分野である介護予防事業の推進を目指し、必要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

第1号被保険者の介護保険料は、前年度に比べ1,966万9千円（1.8%）増の11億278万1千円を見込みました。

国庫支出金は、前年度に比べ2,137万5千円（1.8%）増の11億9,983万円を見込みました。

社会保険診療報酬支払基金から交付される支払基金交付金は、前年度に比べ1,501万1千円（1.1%）増の13億5,864万8千円を見込みました。

県支出金は、前年度に比べ345万3千円（0.5%）増の7億6,572万7千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳入	介護保険料	1,102,781	21.1	1,083,112	21.0	19,669	1.8
	国庫支出金	1,199,830	22.9	1,178,455	22.8	21,375	1.8
	支払基金交付金	1,358,648	26.0	1,343,637	26.0	15,011	1.1
	県支出金	765,727	14.6	762,274	14.8	3,453	0.5
	財産収入	51	0.0	42	0.0	9	21.4
	繰入金	803,328	15.3	788,726	15.3	14,602	1.8
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	2,634	0.1	2,753	0.1	△119	△4.3
	合計	5,233,000	100.0	5,159,000	100.0	74,000	1.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、会計年度任用職員の給与改定もあり、前年度に比べ478万7千円（6.6%）増の7,739万9千円を予定しました。

介護サービス給付費などの保険給付費は、前年度に比べ5,577万7千円（1.1%）増の49億4,051万6千円を予定しました。

地域支援事業費は、筑波大学の協力を得て実施する介護予防事業「転倒骨折予防プロジェクト」関連経費及び成東地域包括支援センターのサブセンター設置に係る経費等を見込み、前年度に比べ1,342万7千円（6.8%）増の2億988万円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳 出	総務費	77,399	1.5	72,612	1.4	4,787	6.6
	保険給付費	4,940,516	94.4	4,884,739	94.7	55,777	1.1
	財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	209,880	4.0	196,453	3.8	13,427	6.8
	基金積立金	51	0.0	42	0.0	9	21.4
	諸支出金	2,004	0.0	2,004	0.0	0	0.0
	予備費	3,149	0.1	3,149	0.1	0	0.0
	合計	5,233,000	100.0	5,159,000	100.0	74,000	1.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

v. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

1. 予算の規模

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ13億9,967万6千円を予定し、前年度に比べ36億9,579万8千円（72.5%）の減となりました。

2. 予算の特徴

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、市が定める中期目標を達成するため、新病院建設等に係る必要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

市債は、さんむ医療センターが行う建替整備事業の工事の進捗により前年度に比べ40億7,840万円（81.8%）減の9億460万円を見込みました。

諸収入は、建替整備事業債医療機器分の元金の返済が令和6年度から発生するため、前年度に比べ3億8,260万2千円（340.2%）増の4億9,507万6千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳入	市債	904,600	64.6	4,983,000	97.8	△4,078,400	△81.8
	諸収入	495,076	35.4	112,474	2.2	382,602	340.2
	合計	1,399,676	100.0	5,095,474	100.0	△3,695,798	△72.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

貸付金は、さんむ医療センター建替整備事業の工事の進捗により前年度に比べ40億7,840万円（81.8%）減の9億460万円を予定しました。

公債費は、建替整備事業債医療機器分の元金の返済が令和6年度から発生するため、前年度に比べ3億8,260万2千円（340.2%）増の4億9,507万6千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳出	貸付金	904,600	64.6	4,983,000	97.8	△4,078,400	△81.8
	公債費	495,076	35.4	112,474	1.7	382,602	340.2
	合計	1,399,676	100.0	5,095,474	100.0	△3,695,798	△72.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

vi. 水道事業会計（公営企業会計）

1. 予算の規模

水道事業会計の予算額は収益的収入3億6,986万4千円、収益的支出3億4,502万3千円、資本的収入627万円、資本的支出2億5,664万6千円としました。

2. 予算の特徴

水道事業は、市民生活に必要不可欠なインフラであるため、安心して安全な水を安定的に供給することを目的とする予算としました。

業務の予定量は、当年度末給水戸数2,971戸、年間総給水量659,647 m³としました。

収支に関して前年度当初予算と比較した場合、収益的収入は822万円(2.3%)増、収益的支出は555万3千円(1.6%)減、資本的収入は増減なし、資本的支出は4,264万6千円(19.9%)増としました。

3. 主な収入予算

水道事業収益における営業収益は、水道料金などで1億4,221万2千円、営業外収益は、県補助金などで2億2,765万円としました。

また、資本的収入は、給水申込加入金627万円としました。

4. 主な支出予算

水道事業費用における営業費用の主な支出は、水道施設を維持管理するうえで必要な機器保守点検委託料及び修繕費などで3億619万6千円、営業外費用は、企業債に対する支払利息などで3,582万5千円、予備費は300万円としました。

また、資本的支出は、配水管撤去・布設工事や企業債償還金の元金支払いなどで2億5,664万6千円としました。

○収益的収入及び支出

【単位：千円、％】

区分			令和6年度	令和5年度	比較	
			当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
収入	水道事業収益	営業収益	142,212	140,259	1,953	1.4
		営業外収益	227,650	221,383	6,267	2.8
		特別利益	2	2	0	0.0
		計	369,864	361,644	8,220	2.3
支出	水道事業費用	営業費用	306,196	307,969	△1,773	△0.6
		営業外費用	35,825	39,605	△3,780	△9.5
		特別損失	2	2	0	0.0
		予備費	3,000	3,000	0	0.0
		計	345,023	350,576	△5,553	△1.6

○資本的収入及び支出

【単位：千円、％】

区分			令和6年度	令和5年度	比較	
			当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
収入	資本的収入	給水申込加入金	6,270	6,270	0	0.0
支出	資本的支出	建設改良費	52,592	13,725	38,867	283.2
		企業債償還金	204,054	200,275	3,779	1.9
		計	256,646	214,000	42,646	19.9

vii. 農業集落排水事業会計（公営企業会計）

1. 予算の規模

農業集落排水事業会計の予算額は収益的収入 3 億 5,169 万 5 千円、収益的支出 3 億 5,169 万 5 千円、資本的収入 1 億 7,547 万 9 千円、資本的支出 1 億 8,133 万 4 千円としました。

2. 予算の特徴

施設の維持管理及び実施してきた施設整備に伴う市債償還を主体とした予算としました。
業務の予定量は、当年度末使用戸数 900 戸、年間汚水処理量 3,564 m³としました。

3. 主な収入予算

農業集落排水事業収益における営業収益は、使用料金などで 4,609 万 8 千円、営業外収益は、他会計補助金などで 3 億 559 万 7 千円としました。

また、資本的収入は、企業債や他会計補助金などで 1 億 7,547 万 9 千円としました。

4. 主な支出予算

農業集落排水事業費用における営業費用の主な支出は、汚水処理施設を維持管理するうえで必要な施設維持管理業務委託料及び修繕費などで 3 億 1,839 万 4 千円、営業外費用は、企業債に対する支払利息などで 3,071 万 1 千円、予備費は 100 万円としました。

また、資本的支出は、処理施設等維持修繕工事や企業債償還金の元金支払いなどで 1 億 8,133 万 4 千円としました。

○収益的収入及び支出

【単位：千円、％】

区分			令和6年度	令和5年度	比較	
			当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
収入	事業収益	営業収益	46,098	—	—	—
		営業外収益	305,597	—	—	—
		計	351,695	—	—	—
支出	事業費用	営業費用	318,394	—	—	—
		営業外費用	30,711	—	—	—
		特別損失	1,590	—	—	—
		予備費	1,000	—	—	—
		計	351,695	—	—	—

○資本的収入及び支出

【単位：千円、％】

区分			令和6年度	令和5年度	比較	
			当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
収入	資本的収入	企業債	10,900	—	—	—
		他会計補助金	164,575	—	—	—
		負担金	4	—	—	—
		計	175,479	—	—	—
支出	資本的支出	建設改良費	20,439	—	—	—
		企業債償還金	160,895	—	—	—
		計	181,334	—	—	—

VI. 施策別の主な事務事業と財源内訳

【単位：千円】

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予 算 シ ン ク	附 属 資 料 シ ン ク	
						特定財源						一 般 財 源
						国・県	地方債	その他				
I. 暮らしを支える快適なまちづくり												
①地域核をネットワークする都市整備の推進												
1	建設環境部	土木課	地籍調査事業		129,454	65,640	0	115	63,699	土地一筆ごとにその所有者、地番、地目及び境界を調査し、面積を測量します。その成果として地籍図及び地籍簿を作成し、新たに法務局の地図が更新され登記簿が修正されます。令和6年度は木原地区と大木地区の一部を実施します。	83	127
2	建設環境部	土木課	作田川関連市道整備事業		17,178	0	16,200	0	978	千葉県事業である、二級河川作田川の河川改修工事に併せて、管理用道路を兼ねた市道整備及び成東運橋の工事を行います。成東運橋右岸及び左岸取付道路工事を実施します。	84	130
3	建設環境部	土木課	蓮沼水・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業		84,299	30,250	51,300	0	2,749	本事業の対象路線は蓮沼海岸地域から避難場所である旧蓮沼中学校及び蓮沼スポーツプラザへ接続する路線であり歩道設置により道路利用者の安全と利便性が向上するだけでなく、避難道路としての機能強化を図り、迅速な避難を可能とするために整備するものです。	84	130
4	建設環境部	土木課	橋梁長寿命化修繕事業		89,459	41,520	27,700	0	20,239	道路交通の安全性を確保するため、点検結果による各橋梁の判定区分と優先度を定めた修繕計画に基づき、予防保全型の管理を行うこととし、定期点検、修繕工事等を実施します。	84	132
5	建設環境部	都市整備課	成東城跡公園維持管理事業		33,077	0	0	15,582	17,495	成東城跡公園における公園内施設及び樹木等の維持管理事業となります。令和6年度はテニスコートの撤去工事を実施します。	86	137
6	教育部	運動公園管理事務所	さんぶの森公園改修事業		6,818	0	0	662	6,156	さんぶの森公園内施設の老朽化に伴い、施設の健全化を図るため、改修工事を実施する事業となります。令和6年度は炊事場及び休憩施設等塗装工事設計、社会资本総合整備計画の事後評価業務、遊具等設置工事を実施します。	103	212
②持続可能な公共交通網の整備推進												
7	総合政策部	企画政策課	身近な公共交通確保事業		90,000	0	0	0	90,000	市民生活における移動の利便性を高めるため、基幹バス及び乗合タクシーを運行し、持続可能な公共交通の確立を目指します。	53	20
8	総合政策部	空港地域振興課	空港シャトルバス利用促進事業		28,431	0	0	0	28,431	芝山鉄道延伸連絡協議会（山武市、芝山町及び横芝光町で構成）において、地域住民の交通の利便性向上を図ることを目的に成田国際空港と九十九里地域を結ぶ空港シャトルバスの運行を円滑に行うための事業です。	55	32
③災害に強い強靱なまちづくりの推進												
9	建設環境部	都市整備課	宅地耐震化推進事業		20,438	6,317	0	0	14,121	令和4年度策定の大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画において、優先的に調査すべきと位置付けられた宅地のボーリング調査等を実施する費用となります。	86	135

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予 算 シ テ マ シ テ	附 属 資 料 シ テ マ シ テ	
						特定財源						一般 財源
						国・県	地方債	その他				
10	総務部	消防防災課	消防ポンプ車等整備事業		59,840	0	48,600	0	11,240	初年度登録から23年が経過する消防車両2台の更新を行います。 小型動力ポンプ付積載車：第10分団第2部【中下・西浜】 消防ポンプ自動車：第11分団第1部【寿町・松尾・猿尾】	88	145
11	総務部	消防防災課	防災行政無線再整備事業	○	9,680	0	0	0	9,680	本市にとって最適な防災行政無線システムを選定するための設計業務及び再整備工事を実施します。令和6年度は、基本設計業務を実施します。	89	148

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源				事業概要	予 算 シ 割	附 属 資 料 ペ ー ジ
						特定財源			一般 財源			
						国・県	地方債	その他				
ii. 住みやすい環境と安全なまちづくり												
①生活環境の充実												
12	総合政策部	空港地域振興課	共同利用施設等施設改修事業		49,774	0	0	14,895	34,879	条例で定められている共同利用施設（21施設）及びコミュニティ施設（29施設）を対象に、修繕等の要望に応じ整備改修等を行います。また、共同利用施設の空調機更新工事を順次行う予定です。	56	34
13	総合政策部	空港地域振興課	航空機騒音対策空調機器設置事業		28,800	0	0	2,000	26,800	航空機騒音の影響を受ける地域（松尾地域、蓮沼地域及び成東一部地域）の負担軽減のため、民家において空調機器を設置した者に対し補助金を交付します。（成田国際空港及び成田空港周辺地域共生財団の防音工事地域は対象外です。）	57	34
②脱炭素・循環型社会の形成												
14	建設環境部	環境保全課	省エネルギー等対策事業		5,110	5,060	0	0	50	家庭における地球温暖化対策の促進に加え、電力の強靱化を図るため、住宅用設備等（定置用リチウムイオン蓄電システム、窓の断熱改修、電気自動車、充電設備等）を導入する者に対し補助金を交付します。	74	97
15	建設環境部	環境保全課	地球温暖化防止対策事業		3,980	0	0	0	3,980	温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化その他地球温暖化の防止を図るための取り組みを行います。令和6年度は、市有施設に設置したEV急速充電器の撤去工事を行います。	74	98
16	建設環境部	環境保全課	浄化槽設置支援事業		58,448	44,138	0	14,310	0	公共用水域の水質保全の観点から農業集落排水対象区域以外で、単独処理浄化槽又はくみ取り槽から合併処理浄化槽に転換する個人に対し、助成する事業です。助成額は人槽ごとに異なりますが、732,000円～1,028,000円です。	75	98
17	建設環境部	環境保全課	東金市外三市町清掃組合負担金		135,579	0	0	0	135,579	成東地域の一般廃棄物の処理を行う、東金市外三市町清掃組合の負担金です。	76	102
18	建設環境部	環境保全課	山武郡市環境衛生組合負担金		381,714	0	0	0	381,714	山武、松尾、蓮沼地域の一般廃棄物の収集運搬及び処理並びに新ごみ処理施設建設計画事業を行う、山武郡市環境衛生組合の負担金です。	76	102
19	建設環境部	環境保全課	ごみ収集事業		91,807	0	0	49,260	42,547	成東地域の一般廃棄物の収集委託やごみ収集袋の作成などを行う事業です。	76	102
20	産業振興部	農政課	木育推進事業		2,694	0	0	1,583	1,111	木のぬくもりやふれあいを通して、心豊かな人生を送るための「木育」を推進する事業です。森林環境教育として、山武地域小中学校（小3～中1）で実施しましたが、令和6年度は全地域に拡大を予定しています。（小3、5、中1）なお、小学生については、ふるさと学習事業（子ども教育課）として実施します。	80	114
③上水道の充実												
21	建設環境部	環境保全課	山武郡市広域水道企業団負担金		67,275	0	0	0	67,275	山武郡市広域水道企業団の負担金です。	75	98

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予 算 シ タ	附 属 資 料 シ タ	
						特定財源						一般 財源
						国・県	地方債	その他				
22	建設環境部	環境保全課	水道事業会計・高料金対策補助事業		82,572	0	0	0	82,572	市営水道料金が高額にならないように一般会計から市営水道事業会計に必要な繰出しを行う事業です。	75	98
④防犯・交通安全の推進												
23	総務部	市民自治支援課	防犯灯維持管理事業		35,607	0	0	0	35,607	市内の防犯灯の修繕、移設及び新設並びに電気料金の支払いを行います。原油価格の高騰に伴う電気料金の高騰が見込まれ、光熱水費が増額となります。また、資材の高騰が見込まれ、修繕費及び工事請負費が増額となります。	57	37
24	産業振興部	商工観光課	消費生活相談事業		1,866	919	0	0	947	市民の消費者トラブルの解決や未然防止のため、専門知識を有する相談員を配置した消費生活センターを平日5日間開設して相談業務を行うとともに、啓発物の配布や講座の開催など注意喚起や相談窓口の周知を図る事業です。	81	119

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源				事業概要	予 算 シ ャ ク	附 属 資 料 ペ ー ジ
						特定財源			一般 財源			
						国・県	地方債	その他				
iii. にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり												
①農林水産業の振興												
25	農業委員会事務局	農業委員会事務局	農業委員会運営事業		22,539	4,050	0	0	18,489	農地利用の最適化を進めていくため、農業委員会等に関する法律で定められた所掌事務を農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し処理します。	77	103
26	産業振興部	農政課	地域農業経営支援事業		76,870	65,175	0	500	11,195	新規就農者を支援する事業です。経営発展支援事業や経営開始資金の増額、「農業構想」の策定に係る委託料を計上したため、大幅な増額が見込まれます。	77	105
27	産業振興部	農政課	農業水路等長寿命化・防災減災事業		238,000	130,305	38,000	30,000	39,695	農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を早期に発現するための取り組みをしていきます。水路整備工事を実施するため大幅な増額になります。	79	112
②商工業の振興と地域経済活性化												
28	総合政策部	企画政策課	U・I・Jターンによる起業・就業者等創出事業		6,600	4,950	0	0	1,650	市内中小企業等に就業する方、特定分野で起業する方や移住元の業務を引き継ぎテレワークで実施する方等に対し、移住に要する経費の一部を補助します。（移住支援金事業）	54	25
29	産業振興部	商工観光課	中小企業運営資金利子補給事業		21,234	0	0	0	21,234	中小企業・小規模事業者が、事業振興に必要な資金の借入をすることで発生する利子の一部を補給します。令和6年度は、コロナ禍における特別融資の実質無利子期間が終了する中小企業・小規模事業者が多く見込まれることから、その増加分を計上しています。	81	117
③観光の振興												
30	産業振興部	商工観光課	海岸施設維持管理事業		112,388	7,500	0	89,344	15,544	来遊する観光客に対し、海岸の快適な環境を提供するため、駐車場や公衆トイレ等の施設やヤシの木の維持管理等を実施します。令和6年度は、本須賀海岸の公衆トイレ1棟の改築工事に係る経費を計上しています。	82	122
31	産業振興部	商工観光課	美しい海水浴場次世代継承事業		5,115	0	0	5,095	20	本須賀海水浴場において、国際環境認証ブルーフラッグの更新取得を目指します。美しいビーチを次世代へ継承していくために、環境保全活動を積極的に取り組みます。	82	122

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源				事業概要	予 算 シ ロ	附 属 資 料 ペ ー ジ
						特定財源			一般 財源			
						国・県	地方債	その他				
Ⅳ. だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり												
①高齢者福祉の充実												
32	保健福祉部	高齢者福祉課	緊急通報ネットワーク事業		4,482	0	0	0	4,482	在宅の一人暮らし高齢者等に対し、日常生活上の不安感を解消し急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るために緊急通報装置を貸与する事業です。	65	62
33	保健福祉部	高齢者福祉課	介護予防サービス計画作成委託事業		4,804	0	0	4,659	145	地域包括支援センターが行う介護保険の「要支援1」「要支援2」の認定者に対する予防給付のケアマネジメント業務の一部を、指定居宅介護支援事業所に委託するものです。	66	63
②障がい者（児）福祉の充実												
34	保健福祉部	社会福祉課	障害者自立支援事業		1,344,605	1,006,844	0	0	337,761	障がいのある人（難病患者含む）に、介護給付費、訓練等給付費及び補装具費にかかる障害福祉サービスを提供することにより障がい者個々の自立を促します。	66	65
35	保健福祉部	社会福祉課	障害児通所等支援事業		241,629	180,808	0	0	60,821	障害手帳を所持している児童や、発達が気になる児童に対して、児童福祉法に基づいた発達支援等サービスを行うことにより障がいの軽減と自立を目指します。	67	68
③健康づくりの推進												
36	市民部	国保年金課	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金		409,533	262,199	0	0	147,334	法令に基づき、国民健康保険特別会計事業勘定予算に必要経費の繰出しを行う事業です。	64	59
37	市民部	国保年金課	後期高齢者医療広域連合負担金		590,379	0	0	0	590,379	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する負担金（医療費の定率負担分及び広域連合の人件費を含む運営事務費）です。	68	69
38	保健福祉部	健康支援課	地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業		662,950	0	0	19,500	643,450	地方独立行政法人さんむ医療センターが行う病院事業の健全運営を支援します。さんむ医療センターへ繰出基準等に基づき負担金を支出します。	72	88
39	保健福祉部	健康支援課	がん検診事業		55,910	38	0	4,316	51,556	胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診、肺がん・結核検診、前立腺がん検診を実施します。	73	93
④子育ての支援												
40	総合政策部	企画政策課	三世同居等支援事業		12,750	0	1,500	0	11,250	子育て世帯が親世帯と同居または近居するための住宅取得にかかる費用を補助する制度です。1世帯あたりの補助上限額は75万円です。	54	24
41	保健福祉部	子育て支援課	子ども医療費助成事業		132,166	30,976	0	684	100,506	子どもの保健対策の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的として、0歳～18歳までの子どもの通院、入院、調剤等の保険適用となる医療費の自己負担分の全部を助成する事業です。	69	71

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予 算 シ タ	附 属 資 料 シ タ	
						特定財源						一般 財源
						国・県	地方債	その他				
42	保健福祉部	子育て支援課	こども園施設整備事業		105,498	29,146	56,900	3,573	15,879	こども園の建物（設備や遊具）の故障・損傷、経年による不良箇所の修理や改修等、施設整備を実施する事業です。令和6年度は、なるとうこども園の空調設備設置工事を行います。	70	80
43	保健福祉部	健康支援課	産婦健診等事業		6,940	3,444	0	0	3,496	産婦健康診査（1人1回）の助成を行います。また、産後ケア事業（産後ショートステイ・産後ケア訪問・産後デイケア）の対象者を拡大し実施することにより、産婦の心身の安定及び育児不安の解消を図り、子どもの安全を守ります。	73	90
⑤地域福祉の充実とセーフティネットの推進												
44	保健福祉部	社会福祉課	生活困窮者自立相談支援事業		24,412	10,369	0	0	14,043	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護受給者以外の生活困窮者を対象に自立相談支援事業、子どもたちの学習支援事業及び家計改善支援事業を実施するほか、ひきこもり支援団体に補助金を交付し、ひきこもり状態にある者等が支援を受けられるようにします。	64	60
45	保健福祉部	社会福祉課	生活保護者扶助事業		731,345	543,858	0	6,200	181,287	生活保護受給者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。	71	85

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源				事業概要	予 算 シ ャ ク	附 属 資 料 ペ ー ジ
						特定財源			一般 財源			
						国・県	地方債	その他				
v. 生涯を通じて人と人がふれあい共に学びあえるまちづくり												
①学校教育の充実												
46	教育部	教育総務課	通学バス運行事業		64,787	10,346	16,600	0	37,841	学校統合に伴い遠距離通学となる児童生徒の負担を軽減するため、通学バスを運行するものです。	90	151
47	教育部	子ども教育課	外国人英会話授業支援事業		29,014	0	0	0	29,014	小・中学校の英語の授業や外国語活動で、児童生徒がネイティブスピーカーから直接指導を受けることができるよう外国人講師を派遣する事業です。また、中学生には英会話システムも利用し英語教育を推進します。	90	152
48	教育部	子ども教育課	英語教育推進事業		3,588	0	0	3,588	0	グローバル教育推進に向け、中学生を対象に英検受検料の補助を実施する事業です。	90	152
49	教育部	子ども教育課	ICTサポート事業		12,000	0	0	0	12,000	GIGAスクール構想に係る児童生徒1人1台端末の活用を推進し、児童生徒が分かりやすく、学習意欲が膨らむ授業を展開できるよう、教職員のサポートとなるICT支援員を民間委託により配置し、授業支援等を行います。	91	153
50	教育部	子ども教育課	学校教育DX推進事業	○	26,979	0	0	0	26,979	デジタル教材や電子黒板等を市内小中学校に整備し、学校教育DXを推進する事業です。	91	153
51	教育部	子ども教育課	地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業		8,595	461	0	8,134	0	子どもたちとシニア世代の相互連携による教えあい、学びあいの場を構築し、グローバル人材を育成するため、山武市学校教育の基盤整備の中核となる「学校支援センター」を設置・運営する事業です。	91	155
52	教育部	子ども教育課	小学校用備品整備事業(管理)		6,460	0	0	0	6,460	各小学校の要望を取りまとめ、児童が楽しい学校生活を送れるよう適切な備品を整備します。小学校児童用机・椅子を整備します。	92	166
53	教育部	子ども教育課	中学校用備品整備事業(振興)		17,242	0	0	0	17,242	各中学校の要望を取りまとめ、生徒が適切な授業を受けられるよう備品を整備します。教科書改訂に伴う教員用教科書及び指導書を整備します。	97	181
54	教育部	施設整備課	成東中学校新校舎整備事業	○	318,967	0	149,800	169,167	0	経年による老朽のため、成東中学校改築工事に伴う基本設計業務委託等、学校整備に必要な業務を実施します。	97	184
55	教育部	学校給食センター	学校給食センター施設整備事業		1,945,127	243,987	1,600,900	97,128	3,112	施設・設備の老朽化が著しくなっている成東学校給食センターと山武学校給食センターの2つの施設を統合し、施設規模の見直しと機能の集約を図り、成東学校給食センターの敷地に新たに学校給食センターを再建するものです。	106	227

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予 算 シ ャ ク	附 属 資 料 シ ャ ク	
						特定財源						一般 財源
						国・県	地方債	その他				
②生涯学習の推進												
56	教育部	生涯学習課	少年海外派遣支援事業		4,624	0	0	500	4,124	市内在住の中学生・高校生を海外に派遣し、その国の自然・文化及び社会情勢等を見聞し、広い視野と国際感覚豊かな人材育成を目的とします。山口市少年海外派遣団の補助金申請に対して、内容を審査し補助金を交付します。	99	190
57	教育部	歴史民俗資料館	歴史民俗資料館管理運営事業		3,196	0	0	178	3,018	歴史民俗資料館・伊藤左千夫生家の維持・管理・公開、収蔵歴史資料（伊藤左千夫・考古資料・民俗資料等）の調査・保存・活用を図ります。	101	201
58	教育部	文化会館	成東文化会館施設管理事業		43,114	0	0	3,574	39,540	地域文化活動の拠点として成東文化会館のぎくプラザ（成東図書館併設）の利用者が、安心、安全に利用できるよう施設の修繕や法定点検等の維持管理を行います。	101	203
59	教育部	公民館	環境改善センター施設管理事業		7,738	0	0	584	7,154	農村環境改善センター（松尾ふれあい館）施設を管理する事業です。	102	206
60	教育部	図書館	松尾図書館施設管理事業		247,383	0	242,800	0	4,583	松尾図書館と松尾藩資料館のある松尾IT保健福祉センター2階部分の施設管理を行います。令和6年度は、空調設備とエレベーターの改修工事を行います。	103	209
③スポーツの振興												
61	教育部	スポーツ振興課	スポーツ協会補助事業		4,030	0	0	0	4,030	市内のスポーツ団体を統轄し、生涯スポーツを健全に普及させ、生涯スポーツ文化の建設に寄与することを目的とする活動に対し補助金を交付します。	104	214
62	教育部	運動公園管理事務所	蓮沼スポーツプラザ施設改修事業		89,250	0	80,300	8,950	0	蓮沼スポーツプラザの老朽化に伴い、施設の健全化を図るため、改修工事等を実施する事業となります。令和6年度は屋根の改修工事を行いませんが、工事請負費と委託料の差額により、事業費は減額となります。	105	222
④人権尊重のまちづくり												
63	総務部	市民自治支援課	人権相談事業		331	0	0	0	331	人権擁護委員法に基づき法務大臣から委嘱されている人権擁護委員が実施する人権相談及び啓発活動時の事務費並びに負担金です。	57	37
64	教育部	子ども教育課	子ども人権(CAP)事業		500	0	0	0	500	園児や保護者を対象に、子どもの人権について、また、互いの人権について正しく理解してもらうため、市内の園で講座を開催する事業です。	100	193

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源				事業概要	予 算 シ ャ ク	附 属 資 料 ペ ー ジ
						特定財源			一般 財源			
						国・県	地方債	その他				
vi. 市民と行政が協働してつくるまちづくり												
①協働と交流によるまちづくり												
65	総務部	市民自治支援課	地域まちづくり事業		5,927	0	0	2,913	3,014	小学校区を一つの単位とし、地域で活動する団体・組織が、連携・協力して地域の課題を地域で解決する協議会の設立・協議会事業に補助金を交付します。また、まちづくりと市民協働に対する意識を高めるための講演会等を開催します。	57	36
66	総合政策部	企画政策課	SDGs宣言制度導入事業		25	0	0	0	25	市独自のSDGs宣言制度の利用促進により、SDGs達成に向けた取り組みへの市民や市内事業者の意識啓発と参画を促し、持続可能なまちづくりを推進します。	54	25
②開かれた市政とまちの魅力発信												
67	議会事務局	議会事務局	議場音響設備等改修事業	○	75,572	0	71,700	3,872	0	議場音響設備等の老朽化に伴い、設備一式の改修工事を行います。主な改修機器は、制御機器収納架一式、操作卓機器（システム）、議場内マイク（電子採決機能付）、議場内カメラです。	49	3
68	総合政策部	秘書広報課	市勢要覧作成事業		9,537	0	0	9,537	0	令和8年3月に市制施行20周年を迎えるにあたり、市の歴史や取組み、地域の活動など本市特有の魅力を広く紹介するため、市勢要覧を作成するものです。	51	10
69	総合政策部	企画政策課	ふるさと納税推進事業		75,000	0	0	75,000	0	寄附者へ返礼品等を送付する業務を委託します。返礼品の充実や市のPRを行い、寄附金の増加を目指します。	53	20
③計画的・効率的な行政運営												
70	総務部	総務課	行政係事務費		2,209	0	0	0	2,209	郵便発送業務に使用する郵便料金計器の導入（事務機借上料）及び郵便料金計器に係る消耗品費を新規で計上します。	50	8
71	総務部	財政課	本庁舎整備事業		78,065	0	74,100	3,965	0	本庁舎の整備に係る経費です。令和6年度は、本庁舎等照明設備改修工事及び電話交換機改修工事を実施します。	52	18
72	総務部	総務課	情報通信機器管理事業		123,457	0	0	0	123,457	庁内コンピュータネットワークに係る運用保守、機器保守、事務機借上及び専用回線使用料でネットワーク通信の維持管理を行います。	55	30
73	市民部	収税課	滞納整理事務事業		2,805	0	0	2	2,803	市税滞納者に対して、納税催告、財産調査及び差押等の滞納処分を行います。主な経費としては委託料及び貸借料です。	59	41
④公正確実な事務の執行												
74	会計課	会計課	出納係事務費		13,028	900	0	55	12,073	適正な会計処理を行うために要する事務費です。令和6年度は、入金機及びレシスターを、令和6年7月3日発行予定の新紙幣へ対応するために改修を行います。	51	11

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予 算 シ 書	附 属 資 料 シ 書	
						特定財源						一般 財源
						国・県	地方債	その他				
75	市民部	課税課	個人住民税賦課事業		11,163	11,163	0	0	0	所得税確定申告、住民税申告並びに給与・年金支払報告書等の所得等の課税資料により、個人住民税を課税します。	59	42
76	市民部	課税課	固定資産税賦課事業		5,777	0	0	0	5,777	固定資産(土地・家屋)の現況調査、法務局からの税務通知、償却資産の申告書等による異動・修正を行い、課税基礎データの整備及び賦課を実施します。	59	42
77	市民部	市民課	戸籍システム事務費		18,493	1,812	0	10,989	5,692	戸籍、附票等の記載や証明発行など、戸籍総合システムの適切な運用とデータ保護管理及び法改正に対応したシステム改修に係る事務費です。	59	44
78	監査委員事務局	監査委員事務局	監査委員活動費		1,107	0	0	0	1,107	地方自治法及び地方公営企業法等に基づく監査等に係る監査委員の活動に要する経費です。	62	54

参考資料



山武市マスコットキャラクター
SUNムシくん

1. 基金の状況

【単位：千円】

基金名	令和4年度 末現在高	令和5年度中増減		令和5年度 末見込高	令和6年度中増減		令和6年度 末見込高
		取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財政調整基金	5,835,362	1,020,000	401,262	5,216,624	1,500,000	20,285	3,736,909
減債基金	3,751,655	0	83,328	3,834,983	300,000	15,050	3,550,033
庁舎建設基金	702,377	9,895	2,753	695,235	7,837	2,780	690,178
地域振興基金	2,875,506	16,400	13,259	2,872,365	20,193	11,468	2,863,640
教育施設等整備基金	625,993	0	2,037	628,030	181,079	2,514	449,465
ふるさと創生基金	112,640	8,252	428	104,816	96,039	396	9,173
福祉基金	585,320	4,369	2,902	583,853	9,558	2,217	576,512
公共下水道等整備基金	276,082	14,310	1,069	262,841	14,310	1,050	249,581
公共施設整備基金	2,220,244	168,311	9,331	2,061,264	159,430	7,606	1,909,440
松尾台工業団地公共施設整備 基金	20,334	0	1	20,335	0	1	20,336
松尾台工業団地汚水処理施設 整備基金	125,954	0	3,603	129,557	0	3,605	133,162
ふるさとさんむ応援基金	123,723	22,026	38,263	139,960	28,059	75,687	187,588
医学生及び看護学生奨学金等 基金	243,169	28,800	5,925	220,294	36,700	12	183,606
災害復旧復興基金	230,647	9,055	1,404	222,996	0	739	223,735
航空機騒音対策地域振興基金	63,958	10,100	293	54,151	2,000	399	52,550
共同利用施設太陽光発電設備 維持管理基金	2,720	0	313	3,033	0	313	3,346
土地開発基金	350,512	0	29	350,541	0	58	350,599
国民健康保険高額療養費資金 及び出産費資金貸付基金	9,560	0	486	10,046	0	1	10,047
奨学資金貸付基金	100,245	0	2	100,247	0	2	100,249
森林環境譲与税基金	22,283	13,345	15,939	24,877	16,759	20,588	28,706
国際教育推進基金	9,000	1,000	1	8,001	1,000	1	7,002
小計	18,287,284	1,325,863	582,628	17,544,049	2,372,964	164,772	15,335,857
国民健康保険財政調整基金	875,466	230,470	16,046	661,042	293,372	51	367,721
国保さんぶの森診療所財政調 整基金	6,151	0	0	6,151	6,000	0	151
介護給付費準備基金	697,765	0	3,371	701,136	0	34	701,170
合計	19,866,666	1,556,333	602,045	18,912,378	2,672,336	164,857	16,404,899

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

※財政調整基金の令和5年度中積立額については、令和4年度決算剰余金積立380,000千円を含んでいます。

※国民健康保険財政調整基金の令和5年度中積立額については、令和4年度決算剰余金積立16,000千円を含んでいます。

・取崩額充当事業内訳（一般会計）

【単位：千円】

基金名	財源充当事業	金額
ふるさと創生基金	観光PR事業	1,600
	海岸施設維持管理事業	89,344
	美しい海水浴場次世代継承事業	5,095
	小計	96,039
教育施設等整備基金	小学校施設改修事業	3,720
	中学校施設改修事業	8,192
	成東中学校新校舎整備事業	169,167
	小計	181,079
福祉基金	地域福祉活動推進助成事業	900
	社会福祉協議会補助事業	4,850
	敬老祝品等事業	840
	介護保険特別会計繰出金	707
	福祉タクシー利用助成事業（地域生活）	761
	こども園施設整備事業	1,500
	小計	9,558
公共下水道等整備基金	浄化槽設置支援事業	14,310
公共施設整備基金	こども園施設整備事業	2,073
	子育て支援センター運営事業	303
	オライはすぬま管理運営事業	27,819
	成東城跡公園維持管理事業	15,581
	さんぶの森中央会館等施設改修事業	1,100
	歴史民俗資料館改修事業	700
	成東文化会館施設管理事業	1,300
	さんぶの森公園改修事業	662
	蓮沼スポーツプラザ施設改修事業	8,950
	成東総合運動公園施設改修事業	456
	さんぶの森体育施設等改修事業	1,950
	松尾運動公園施設等改修事業	1,408
	学校給食センター施設整備事業	97,128
	小計	159,430
庁舎建設基金	議場音響設備等改修事業	3,872
	本庁舎整備事業	3,965
	小計	7,837
地域振興基金	市勢要覧作成事業	4,769
	市民提案型交流のまちづくり推進事業	300
	地域賑わい創出事業	96
	地域まちづくり事業	2,913
	産業まつり助成事業	1,650
	エコノミックガーデニング推進事業	1,500
	商店等魅力発信事業	2,000
	サマーカーニバル実行委員会補助事業	2,500
	さんむS1フェスティバル実行委員会補助事業	398
	地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業	4,067
小計	20,193	
ふるさとさんむ応援基金	市勢要覧作成事業	4,768
	介護保険特別会計繰出金	572
	ちびっこ国際交流事業	2,310
	不法投棄パトロール事業	4,000
	地域資源活用事業	1,000
	商店等魅力発信事業	2,300
	英語教育推進事業	3,088
	芸術文化スポーツ活動報奨金交付事業	750
	地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業	4,067
	小学校社会科副読本改訂事業	2,739
	小学校安全対策推進事業	215
	小学生安全対策事業	20
	中学生安全対策事業	360
	食虫植物群落保護管理事業	597
	伊藤左千夫顕彰事業	620
	本庁舎管理運営事業外8事業 （カーボンニュートラル都市ガスに係る経費）	653
	小計	28,059

【単位：千円】

基金名	財源充当先事業	金額
医学生及び看護学生奨学金等 基金	地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	19,500
	医学生奨学金等貸付事業	17,200
	小計	36,700
航空機騒音対策地域振興基金	航空機騒音対策空調機器設置事業	2,000
森林環境譲与税基金	木育推進事業	1,583
	市内産木材利用促進事業	750
	森林環境整備推進事業	12,885
	ふるさと学習事業	1,210
	市有バス運行事業（教育）	331
	小計	16,759
国際教育推進基金	英語教育推進事業	500
	少年海外派遣支援事業	500
	小計	1,000
合計		572,964

2. 地方債の状況

(1). 市債発行額

令和6年度の市債の発行予定額は31億6,190万円です。学校給食センター施設整備事業の建築工事着工に伴う合併特例債の増加などにより、前年度と比較して16億2,000万円の増額を予定しました。

[市債発行額の状況]

【単位：千円、％】

区分	令和6年度 当初予算額 ①	令和5年度 当初予算額 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
普通債	566,100	840,000	△273,900	△32.6
災害復旧債	0	0	0	0.0
合併特例債	1,838,200	352,900	1,485,300	420.9
緊急防災・減災事業債	63,500	78,600	△15,100	△19.2
全国防災事業債	0	0	0	0.0
過疎対策事業債	634,100	140,400	493,700	351.6
臨時財政対策債	60,000	130,000	△70,000	△53.8
その他	0	0	0	0.0
合計	3,161,900	1,541,900	1,620,000	105.1

※その他：減税補てん債、臨時税収補てん債、第三セクター等改革推進債、減収補てん債

(2). 市債残高

令和6年度末の市債残高は、221億281万円となる見込みです。平成16年度に借り入れた保健福祉施設整備事業（さんぶの森元気館）などの償還が終了しますが、令和6年度の市債発行額が償還額を上回るため、前年度末と比較して6億8,820万円の増となります。

[市債残高の推移]

【単位：千円】

区分	令和2 年度末残高	令和3 年度末残高	令和4 年度末残高	令和5 年度末見込	令和6 年度末見込
普通債	2,418,108	2,598,786	2,344,971	3,000,024	3,221,812
災害復旧債	190,493	162,981	132,754	137,417	120,306
合併特例債	8,953,613	9,710,773	9,408,493	8,662,689	9,379,303
緊急防災・減災事業債	873,712	1,147,907	1,033,801	911,648	774,207
全国防災事業債	83,160	64,304	45,406	26,467	7,486
過疎対策事業債	0	0	1,170,100	1,954,262	2,483,245
臨時財政対策債	7,575,664	7,720,770	7,257,908	6,671,444	6,093,727
その他	148,843	120,819	83,306	50,659	22,724
合計	20,243,593	21,526,340	21,476,739	21,414,610	22,102,810

※その他：減税補てん債、臨時税収補てん債、第三セクター等改革推進債、減収補てん債

3. 継続費の状況

【単位：千円】

款	項	事業名	総額	年度	年割額
教育費	学校給食費	学校給食センター施設整備事業	2,472,496	令和5年度	57,346
				令和6年度	1,941,128
				令和7年度	474,022

4. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 597,000 千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,217,482 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

【単位：千円】

事業名	事業費	財源内訳						
		特定財源				一般財源	うち社会保障財源化分の地方消費税交付金	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他			
社会 保険	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	409,533	61,782	200,417			147,334	40,558
	介護保険特別会計繰出金	803,327	35,028	17,514		1,279	749,506	206,323
	後期高齢者医療特別会計繰出金	190,837		136,112			54,725	15,065
	小 計	1,403,697	96,810	354,043		1,279	951,565	261,945
社会 福祉	老人保護措置費	8,423				189	8,234	2,267
	緊急通報ネットワーク事業	4,482					4,482	1,234
	障害者自立支援事業	1,344,605	671,230	335,614			337,761	92,978
	障害児通所等支援事業	241,629	120,539	60,269			60,821	16,743
	重度心身障害者医療費助成事業	105,649		52,101			53,548	14,741
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当支給事業	7,059		3,529			3,530	972
	特別障害者手当等支給事業	22,793	17,093				5,700	1,569
	子ども医療費助成事業	132,166		30,976		684	100,506	27,667
	子ども・子育て支援給付事業（保育所費）	381,648	167,326	89,794		19,496	105,032	28,913
	児童手当支給事業	497,875	341,571	78,151			78,153	21,514
	児童扶養手当支給事業	161,132	53,664				107,468	29,584
	生活保護者扶助事業	731,345	543,858			6,200	181,287	49,904
	小 計	3,638,806	1,915,281	650,434		26,569	1,046,522	288,085
保健 衛生	母子健診等助成事業	23,458					23,458	6,457
	高齢者予防接種事業	19,839					19,839	5,461
	がん検診事業	55,910	38			4,316	51,556	14,192
	小児予防接種事業	75,772					75,772	20,858
	小 計	174,979	38			4,316	170,625	46,969
合 計	5,217,482	2,012,129	1,004,477		32,164	2,168,712	597,000	

※『一般財源のうち社会保障財源化分の地方消費税交付金』は一般財源の割合に応じて充てています。

5. 一部事務組合等負担金一覧表

【単位：千円，％】

組 合 名	令和6年度 当初予算額①	令和5年度 当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
地方独立行政法人さんむ医療センター	662,950	350,774	312,176	89.0
山武郡市広域行政組合	1,217,873	1,143,115	74,758	6.5
山武郡市広域水道企業団	67,275	75,118	△ 7,843	△ 10.4
九十九里地域水道企業団	0	0	0	—
東金市外三市町清掃組合	135,579	139,388	△ 3,809	△ 2.7
山武郡市環境衛生組合	381,714	381,530	184	0.0
合 計	2,465,391	2,089,925	375,466	18.0

※ 山武郡市広域行政組合負担金については、介護保険特別会計予算計上分を含んでいます。